

対象事業の政策・施策体系について

1. 審査会対象事業

事業名		担当部署名	
外国人生活支援の推進事業 国際交流プラザ管理運営事業		文化観光局国際部国際課	
政策・施策体系での位置づけ			
政策名	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます	施策名	国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり

2. 「堺市マスタープラン」における「国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり」に対する考え方

■ 現状と課題

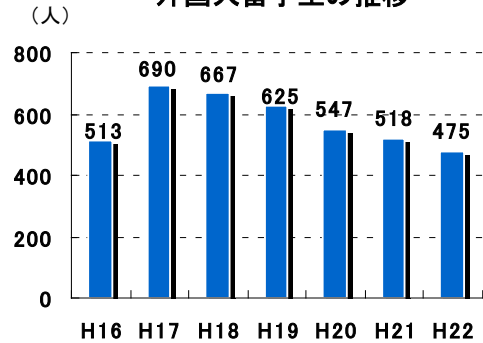
本市の平成21年末の外国人登録者数は1万2千人を超えており、10年前に比べ約1千人の増加となっています。なかでも、韓国・朝鮮籍、中国籍の人々が占める割合が78.9%にのぼっています。また、外国人留学生については、近年減少傾向にあるものの、現在も数多くの学生が、本市内の大学等に通っています。

このようななか、本市においては、外国の人々が訪れやすく住みやすい多文化共生のまちづくりを進めるとともに、国際的な人材育成や異文化交流を通じて国際理解を深める取組が必要です。

国際交流については、人的交流や文化交流に加え、経済などさまざまな分野で充実を図ることにより、今後の本市の発展に大きく寄与します。特に中国、インドやアセアン諸国などを中心としたアジア地域の発展が加速していることから、当該地域との交流・ネットワーク形成が必要となっています。

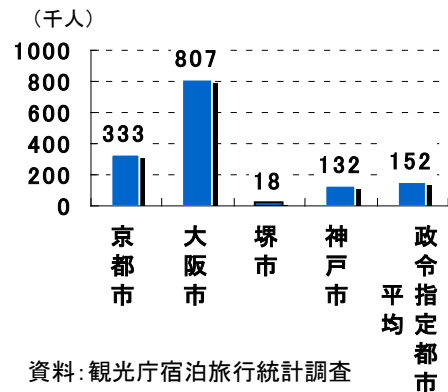
また、平成21年に、外国公館であるベトナム総領事館が本市に移転開設され、さらに、国際機関であるUN Women(ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関)日本事務所も開設されたことから、これらの機関との連携を強化し、国際的な文化・経済交流の活性化を図ることが必要です。

外国人留学生の推移



資料：堺市留学生交流事業実行委員会

平成21年外国人実宿泊者数



資料：観光庁宿泊旅行統計調査

■ 施策展開の方向性

アジア諸国をはじめとして、文化・経済等さまざまな分野で国際交流を進めるなかで、国際機関の誘致などを通じ、市内で国際交流・国際協力の機会を増やし国際的なまちづくりを進めます。

■ 成果指標

指標	現状値	目標値
「海外の人たちと積極的に交流している」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	7.2% (平成22年7月)	30%
「国際協力・国際貢献の活動に参加している」と答えた人の割合(「積極的に行っている」+「ある程度行っている」の計)	4.6% (平成22年7月)	30%

平成25年度 事務事業総点検シート(1)

事業番号	1-③	事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

事業計画 (Plan)	1 評価体系での位置づけ	政策	6	まちの魅力向上と、賑わいと交流のまちづくりを進めます					
		施策	5	国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくり					
		細施策	2	多文化共生のまちづくりの推進					
		再掲(政策・施策・細施策番号)							
	2 事業期間	開始	開始	H 12 年度	～	終了	年度	(終期を定めていない場合は開始年度のみ)	
	3 法定自治区分	全部自治事務			4	マスタープランの掲載	有		
	5 根拠法令				6	関連計画			
	7 事業の背景 (実施の経緯)	堺市では民間国際交流団体が先導的に国際交流活動を行い、行政はその活動を支援するという役割分担のもと、市域の国際化を推進してきた。そのような中、外国籍市民を含め広く市民に対する情報提供及び市民や民間国際交流団体の活動並びに多文化共生のまちづくり推進の拠点として「堺市立国際交流プラザ」を平成22年7月に開設した。							
	8 事業の対象 (誰を、何を対象としているのか)	国際交流・多文化共生・国際協力を推進する市民および団体・機関ならびに在住外国人。							
	9 事業の目的 (どんな状況にしたいのか)	外国籍市民が住みやすいまちは、誰もが訪れやすく、住みやすいまちであるという視点から、堺市立国際交流プラザの管理・運営を行い、会議室の使用、書籍の貸出し、DVD視聴等の情報提供を通じ、市民の国際理解の推進を図る。また外国籍市民等の活動や支援活動の拠点としての利用促進や堺市立国際交流プラザで実施する事業の充実を図る。							

事業実施状況 (Do)	10 事業の内容 (何をするのか)	堺市立国際交流プラザにおいて実施する各種事業(外国人生活支援の推進事業、姉妹友好都市交流事業など)の円滑な運営を確保すべく、主としてハード面の管理運営を行う。							
	11 事業の実施方法 ※複数選択可能	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 貸付					
		<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 負担金	<input type="checkbox"/> その他()					
	直接実施以外の支出先		民間非営利団体日本語教室、株式会社FM802他						
	項 目		単 位	H22年度決算	H23年度決算	H24年度決算	H25年度予算		
	事業費 (a)		千円	24,338	14,802	15,593	16,023		
	12 主な事業費内訳	建物借上料	千円	9,519	9,519	9,519	9,519		
		共益費	千円	3,173	3,173	3,173	3,173		
			千円						
			千円						
13 財源内訳	国・府支出金	千円							
	市債	千円							
	一般財源	千円	24,338	14,802	15,593	16,023			
	その他()	千円							
人件費 (b)		千円	17,740	8,760	8,720	4,700			
13 職員数内訳	正規職員従事者数(常勤再任用職員含む)	人	1.4	0.8	0.7	0.3			
	任期付短時間職員従事者数	人							
	再任用短時間職員従事者数	人							
	再雇用職員従事者数	人	1.0						
	非常勤職員従事者数(再雇用含まず)	人	0.4	0.4	0.5	0.1			
	短期臨時職員従事者数	人	0.6	0.4	0.8	0.9			
人材派遣労働者数		人							
14 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	42,078	23,562	24,313	20,723				
15 対象者(利用者)数 (d)	人	12,000	12,000	12,000	11,800				
16 単位あたりコスト (e)= (c)/(d)	千円	4	2	2	2				

平成25年度 事務事業総点検シート(2)

事業番号	1-③	事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

事業実施状況(D.O.)	17	活動指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
			開館日数	日	目標	220	292	296	293			
					実績	220	290	296				
					達成率	100%	99%	100%				
			活動実績単位コスト(総コスト/活動実績)		千円	191	81	82				
			指標設定の考え方・算出方法・計算式など									
			指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度			
					目標							
					実績							
					達成率							
活動実績単位コスト(総コスト/活動実績)		千円										
指標設定の考え方・算出方法・計算式など												
【数値以外の目標や実績など】												
18	成果指標	指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
		来館者数	人	目標	4,500	9,200	11,000	11,000				
				実績	6,326	10,915	7,950					
				達成率	141%	119%	72%					
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など										
		指標名	単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度				
		会議室稼働率	%	目標	40	50	60	65				
				実績	45	61	60					
				達成率	111%	121%	100%					
		指標設定の考え方・算出方法・計算式など		※(参考)大会議室稼働率75%、小会議室稼働率45%(平成24年度)								
【数値以外の目標や実績など】												

事業の振り返り(Check)	19	必要性の点検	①公益性		
			(対象者)	(必要性)	(判断理由・根拠)
			<input type="checkbox"/> 不特定多数の市民を対象としたサービスの提供 <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 特定少数の市民又は団体等を対象としたサービスの提供	<input type="checkbox"/> 市民生活に必要な不可欠なサービス <input checked="" type="checkbox"/> 中間的なサービス <input type="checkbox"/> 市民が必要とするサービス	在住外国人にとどまらず、支援事業を行うボランティア等や国際交流活動を行う日本人も広く対象としている施設であるため。
			②市の関与の合理性		
			市の関与の妥当性の程度	(判断理由・根拠)	
			<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	市の役割として、公の施設としての国際交流及び多文化共生の場を設け、市民主体の活動を支援し、その業務に関与することは妥当と考える。	
			③市民ニーズとの合致性		
			市民ニーズの把握	(把握方法・把握していない理由)	
			<input checked="" type="checkbox"/> 把握している <input type="checkbox"/> 把握していない	平成22年5月、平成23年3月および平成24年3月に意見交換会を開催し、市民からの意見を聴取するとともに、事業の際に適宜アンケート調査を実施するなど日々の業務の中での利用者の意見把握につとめている。また、平成24年度には市政モニターアンケートを実施。	
			④政策・施策に対する目的適合性		
上位施策に対する貢献度	(判断理由・根拠)				
<input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低	市民主体の国際交流・国際協力の推進と多文化共生のまちづくりの推進には、活動のための場が必要であり、堺市マスタープランの「多文化共生のまちづくり」に直接的に資する事業である。				
⑤事務事業開始時と現在の状況の変化					
時代適合性について	(判断理由・根拠)				
<input checked="" type="checkbox"/> 適合性がある <input type="checkbox"/> 適合性がない	地域における国際化が進展する中で、市民主体の多文化共生のまちづくりを推進するために活動の拠点となる場を提供することが必要であり、目的に適合した事業であると考え。				

平成25年度 事務事業総点検シート(3)

事業番号	1-③	事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

有効性・費用対効果の点検	①サービス水準の妥当性	(高水準のサービスが必要な理由、低水準の場合はその理由)	
	<input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を上回るサービス水準 <input checked="" type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)と同程度のサービス水準 <input type="checkbox"/> 国の基準(他政令市の水準)を下回るサービス水準	他の全ての政令市が、類似の事業を行っている。	
	②成果(活動)指標の達成状況	(左記結果となった理由)	
	<input type="checkbox"/> 目標をほぼ達成した <input checked="" type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られる) <input type="checkbox"/> 目標を下回った(指標に改善傾向が見られない)	来館者数は目標を下回ったが、大会議室稼働率は微増、小会議室を含む稼働率は横ばいであるため。	
	③活動実績における費用対効果	(活動実績単位コストの経年変化)	(効率化の必要性)
<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 縮減傾向	<input checked="" type="checkbox"/> 効率化の可能性がある <input type="checkbox"/> 効率化の可能性はない	事業費に占める固定経費の割合が大きいが、管理運営の手法などの検討を行っている。	
④類似事業との統合	(統合可能性のある類似事業名、統合不可能な場合はその理由)		
<input type="checkbox"/> 類似する事業と統合可能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似する事業はない <input type="checkbox"/> 類似する事業はあるが、統合不可能			
⑤受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(判断理由・根拠)		
負担を求める必要性	施設の利用目的として「国際交流・国際協力・多文化共生のまちづくり推進」と定め、営利目的ではなく非営利団体や個人の利用を想定しているため、会議室の使用料などの負担を求めることは適切ではないと考えている。		
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
見直しの必要性			
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

事業の振り返り(Check)	21	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)	【政令指定都市の状況】			
			堺市		浜松市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			札幌市	類似施設を設けている(1ヶ所)	名古屋市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			仙台市	類似施設を設けている(1ヶ所)	京都市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			さいたま市	類似施設を設けている(1ヶ所)	大阪市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			千葉市	類似施設を設けている(1ヶ所)	神戸市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			川崎市	類似施設を設けている(1ヶ所)	岡山市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			横浜市	類似施設を設けている(10ヶ所)	広島市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			相模原市	類似施設を設けている(1ヶ所)	北九州市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			新潟市	類似施設を設けている(1ヶ所)	福岡市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			静岡市	類似施設を設けている(2ヶ所)	熊本市	類似施設を設けている(1ヶ所)
			【国等の基準との比較】			
			国等による基準はない。			
【近隣市の状況】						

担い手の点検	22	①民間実施の可能性	(具体的内容、検討すべき業務がない理由)
		<input type="checkbox"/> 既に民間実施・委託を導入している <input checked="" type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 民間実施・委託を検討すべき業務がない	今後、管理運営や事業に関して民間委託の検討は可能である。
		②国・府・広域連携の可能性	(具体的内容、検討すべき業務がない理由)
<input type="checkbox"/> 既に国・府・広域連携を実施している <input checked="" type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がある <input type="checkbox"/> 国・府・広域連携を検討すべき業務がない	国際ボランティアの相互連携などに関しては国際交流・協力などの分野における広域連携について、今後検討する余地がある。		
③市民協働の可能性	(具体的内容、市民協働の可能性がない理由)		
<input type="checkbox"/> 既に市民協働を実施している <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働の可能性はある <input type="checkbox"/> 市民協働の可能性はない	国際交流及び外国籍市民への支援などの業務の一部について、市民協働の可能性はある。		

平成25年度 事務事業総点検シート(4)

事業番号	1-③	事務事業名	国際交流プラザ管理運営事業					
担当部署名	文化観光	局	国際	部	国際	課	作成担当者	濱田

23	改善の方向性	今年度における改善策	<p>現状の課題</p> <p>公的機関が集中している堺東エリアに立地するため、それらの窓口を訪れる外国人等が立ち寄りやすいという利点がある一方で、他地域で主に活動する国際交流団体にとっては利便性に欠け、他地域で活動する団体の施設認知度が低い。 また、外国人等に情報を届ける一律的な広報媒体や十分なネットワークがないため、事業等の情報が周知できない。</p>
	今年度における改善策	<p>勤務シフトの変更などにより人件費の抑制に取り組んでいる。</p>	
	コスト削減が見込まれる場合はその内訳		

24	改善の方向性 (Action)	次年度以降の方向性	総点検に基づく方向性(所管課)				
		事業の方向性	拡充	/	/	/	/
			現状維持	/	/	○	/
			縮小	/	/	/	/
			廃止	/	/	/	/
		/	ゼロ	縮小	現状維持	拡大	
公金投入の方向性(人件費含む)							

25	改善の方向性	次年度以降の取組方針	<p>次年度以降の取組方針</p> <p>継続して事業を行いながら先導的な民間国際交流団体の動向を参考としつつ、民間のノウハウを活用して支援施策の充実を図ることを検討する。</p>
		コスト削減が見込まれる内容	

堺市立国際交流プラザ（国際交流プラザ管理運営事業）

（1）設置趣旨：

市民との協働による国際交流、国際協力及び多文化共生のまちづくりを図ることを目的に、

- ①外国籍市民やビジター、市民に対する、堺や外国の文化・観光・産業・生活関連情報の提供の場、
- ②国際ボランティアをはじめとする市民や民間国際交流団体の草の根レベルでの国際交流活動の場、
- ③外国人の生活や国際交流等に関する相談の場として設置。

（2）設置年月日：平成22年7月1日

（3）住所：堺市堺区中瓦町1-4-24

ビルの5階、6階部分を使用。

5階部分は情報コーナーとして、国際交流に関する（各国の文化や歴史を紹介する）書籍や日本語教育・学習の参考資料の貸出しをはじめ、外国語の新聞・雑誌の閲覧や、日本の伝統文化、外国文化に関するDVDの視聴などが可能。また、掲示板において、語学教室や国際交流のイベントやセミナーの案内等を配架するなど、国際交流に関する情報交換スペースにもなっている。

6階部分は大会議室として、国際交流、国際協力、多文化共生のまちづくりなどの活動に利用。

国際ボランティアの研修会や堺国際理解セミナーの会場として利用されている。

（4）開館時間：日曜日から金曜日の午前9時から午後5時30分まで

（会議室は平日のみ午後9時まで使用可）

（5）休館日：土曜日、祝日・休日、年末年始

（6）来館者実績等：

年度（平成）	22	23	24
来館者数（人）	6,326	10,915	7,950
会議室稼働率（%）	45	61	60